衆議院議長 殿
参議院議長 殿

消費税の再増税を中止し、生活費非課税・応能負担の税制を求める請願

２０１６年　　月　　日

請願趣旨

安倍首相は、消費税率10%への増税を、景気動向にかかわりなく、２０１７年４月に実施するとともに、黒字の大企業に２年間で約１兆６０００億円も減税することを決めました。一方で消費税増収分の８.２兆円の内、社会保障の「充実策」には２割にも満たない１兆３５００億円しか使われず、しかも社会保障制度は次々と改悪されています。政府の宣伝が、でたらめであり、法人税減税の穴埋めにされたのが現実です。

８％への増税後さまざまな経済指標が落ち込んでいます。再び増税すれば、国民・中小業者の暮らしが危機に直面することは明らかです。その上、軍事費が過去最高額になるなど、消費税が、安倍政権の推し進める「戦争ができる国づくり」の財源になっていることも大きな問題です。

そもそも消費税は、低所得者ほど負担が重く不公平な最悪の大衆課税です。生活費非課税、応能負担というあるべき税制の原則からすれば「消費税廃止への道」こそ、真剣に検討されるべきです。今、必要なことは税率と免税点を元に戻して中小業者・国民の苦難を軽減するとともに、地域の経済を活性化させ、景気回復すること、消費税を戦費調達税にさせないことです。増税はキッパリと中止すべきです。

請願事項

一、消費税率の１０％への引き上げは中止し、５％に戻すこと

一、消費税の免税点を３０００万円に戻すこと

一、「生活費非課税」「応能負担」の税制を実現すること

氏　　名	住　　所

全国商工団体連合会（取扱団体：　　）